

第2次青森県子ども・若者育成支援推進計画のモニタリング指標一覧

「第2次青森県子ども・若者育成支援推進計画」の着実かつ効果的な推進を図るため、重点目標ごとに現状を把握するためのモニタリング指標を以下のとおり設定している。

基本目標	重点目標	No.	指標と内容	1次計画策定時 (25年1月)	2次計画策定時 (30年3月)	前回値 (30年5月)	最新値 (元年5月)	増減	担当課	
I 子ども・若者のたくましく健やかな成長に向けた支援	1 基礎的能力である「知・徳・体」を育成します	1	○「青少年の意識に関する調査」における回答率 (*県調査/小・中・高校生が対象/隔年実施)							
			①「自分や他人の命」について、「大切」「どちらかといえば大切」と回答した児童生徒の割合	24年度 98.3%	28年度 97.7%	28年度 97.7%	30年度 98.0%	●	青少年・男女共同参画課	
			②「他人を大切にしているか」について、「している」「どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合	24年度 94.3%	28年度 95.2%	28年度 95.2%	30年度 93.5%	●		
			③「自分のことが好きか」について、「好き」「どちらかといえば好き」と回答した児童生徒の割合	24年度 60.2%	28年度 64.2%	28年度 64.2%	30年度 58.6%	△		
			④「自然の素晴らしさにふれると感動するか」について、「そう思う」「ややそう思う」と回答した児童生徒の割合	24年度 65.0%	28年度 62.4%	28年度 62.4%	30年度 75.2%	●		
			⑤「映画や音楽、美術作品をみて感動するか」について、「そう思う」「ややそう思う」と回答した児童生徒の割合	24年度 71.8%	28年度 74.2%	28年度 74.2%	30年度 82.2%	●		
			⑥「ボランティア活動をしているか」について、「よく活動している」「時々活動している」と回答した児童生徒の割合	24年度 32.7%	28年度 26.9%	28年度 26.9%	30年度 29.4%	●		
	⑦「将来したい仕事やつきたい職業があるか」について、「ある」と回答した児童生徒の割合	24年度 76.4%	28年度 75.5%	28年度 75.5%	30年度 79.3%	●				
	2 社会的・職業的自立に必要な能力を育成します	2	○「体格、体力、ライフスタイル調査」(体力に関する調査)において全国平均を上回った学年数(全204項目中)(*県教委調査/小・中・高校生が対象)	24年度 65項目	28年度 48項目	29年度 42項目	30年度 53項目	●	教育庁スポーツ健康課	
			○「全国学力・学習状況調査」(教科に関する調査)において全国平均を上回った調査項目数(*文科省調査/小・中学生が対象)	24年度 (全10項目中) 9項目	28年度 (全8項目中) 6項目(整数値による)	29年度 (全8項目中) 7項目(整数値による)	30年度 (全10項目中) 8項目(整数値による)	●	教育庁学校教育課	
○「青少年の意識に関する調査」における回答率 「将来したい仕事やつきたい職業があるか」について、「ある」と回答した児童生徒の割合			24年度 76.4%	28年度 75.5%	28年度 75.5%	30年度 79.3%	●	青少年・男女共同参画課		
II 困難を有する子ども・若者やその家族へのきめ細かな支援	3 ニート等に対する支援の充実を図ります	6	○「地域若者サポートステーション」における就職等進路決定者数(*同センター集計)	23年度 59人	28年度 169人	29年度 87人	30年度 99人	●	労政・能力開発課(地域若者サポートステーション)	
			7	○「新規高卒者」の3年以内の離職率(*青森労働局調査)	24年3月末 (21年3月卒) 37.3%	28年3月末 (25年3月卒) 49.5%	29年3月末 (26年3月卒) 48.1%	30年3月末 (27年3月卒) 43.3%	●	労政・能力開発課(青森労働局)
				○「新規大卒者」の3年以内の離職率(*青森労働局調査)	24年3月末 (21年3月卒) 31.6%	28年3月末 (25年3月卒) 37.5%	29年3月末 (26年3月卒) 39.8%	30年3月末 (27年3月卒) 40.0%	△	
				○県内中小企業等における正社員雇用制度の導入率(*県調査)	23年12月末 35.8%	28年12月末 48.7%	29年12月末 48.6%	30年12月末 51.1%	●	
	4 いじめ、不登校、高校中途退学等への対応の充実を図ります	8	9	○本県における「いじめの認知件数」(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査、*文部科学省調査)	24年3月末 791件	28年3月末 1,224件	29年3月末 5,237件	30年3月末 7,065件	●	教育庁学校教育課
				○本県における「不登校の発生件数」(同調査、*文部科学省調査)	24年3月末 1,567人	28年3月末 1,480件	29年3月末 1,570件	30年3月末 1,548件	●	
				○本県における「暴力行為の発生件数」(同調査、*文部科学省調査)	24年3月末 648件	28年3月末 408件	29年3月末 618件	30年3月末 953件	△	
				○本県における「高等学校中途退学者数」(同調査、*文科省調査)	24年3月末 583人	28年3月末 440人	29年3月末 376人	30年3月末 389人	△	
				○「特別支援学校高等部新卒者」の就職率【指標No.5③の再掲】	24年3月末 24.4%	29年3月末 39.1%	30年3月末 40.3%	31年3月末 36.0%	△	
	5 障害等のある子ども・若者への支援の充実を図ります	13	○県発達障害者支援センターにおける相談件数(*相談拠点は、平成27年度まで県内1か所、平成28年度以降は3か所)	24年3月末 682件	29年3月末 2,105件	30年3月末 3,226件	31年3月末 3,657件	●	障害福祉課(発達障害者支援センター)	
○県立精神保健福祉センターにおける「思春期及びひきこもり相談総件数」			24年3月末 317件	29年3月末 472件	30年3月末 388件	31年3月末 372件	●	障害福祉課(精神保健福祉センター)		
6 ひきこもりの子ども・若者やその家族へのきめ細かな支援	7	15	○県内の少年非行の状況(*警察本部集計)			304件	252件		警察本部少年女性安全課	
			① 犯罪少年人数	23年 719人	28年 187人	29年 105人	30年 140人	△		
			② 触法少年人数	23年 231人	28年 92人	29年 88人	30年 84人	●		
			③ 全刑法犯に占める少年の割合	23年 31.8%	28年 16.3%	29年 11.9%	30年 12.0%			
			○本県における「生活保護世帯に属する子供の進学率」(*厚生労働省調べ)			28年 99.1%	29年 92.9%	△		こどもみらい課
			① 高等学校等	(新設)	(新設)	28年 15.6%	29年 23.5%	●		
			② 大学等	(新設)	(新設)					
9 特に配慮が必要な子ども・若者への支援の充実を図ります	17	21	○本県における「子ども・若者の自殺者数」			28年 3人	29年 4人		障害福祉課	
			① 20歳未満	(新設)	(新設)	28年 19人	29年 23人			
			② 20歳代	(新設)	(新設)	28年 30人	29年 29人	●		
10 困難を有する子ども・若者やその家族を総合的に支援します	18	24	○あおもり子ども・若者支援機関マップに掲載されている支援機関の数	(新設)	(新設)	29年度 75団体	令和元年5月 75団体		青少年・男女共同参画課	
			○県内における「子ども・若者の自殺者数」							
III 子ども・若者の成長を社会全体で支える環境づくり	11 家庭・学校・地域の相互連携による教育力向上を推進します	19	○県総合社会教育センターにおける家庭教育に関する相談件数(*同センター集計) ※第1次計画に掲げていた指標の集計方法を変更	(新設)	(新設)	29年度 55件	30年度 59件	●	教育庁生涯学習課(総合社会教育センター)	
			○県内の放課後児童クラブ等設置率(放課後子ども教室を含む。*県集計)	23年度 84.6%	28年度 96.7%	29年度 97.9%	30年度 97.9%		こどもみらい課 教育庁生涯学習課	
	12 県民一人ひとりが子ども・若者の育成支援に参画する環境づくりを推進します	21	22	○本県の中小企業における男女の育児休業取得率(*青森県中小企業等労働条件実態調査)	23年12月末 女性 81.3% 男性 0.4%	28年12月末 女性 92.1% 男性 1.8%	29年12月末 女性 91.7% 男性 3.9%	30年12月末 女性 94.8% 男性 2.1%	●	労政・能力開発課
				○「出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する犯罪被害に遭った少年数の推移」の本県の数値(*警察庁集計)	23年 21人	28年 20人	29年 21人	30年 20人	●	警察本部少年女性安全課
	13 子ども・若者を取り巻く社会環境の健全化を推進します	23	24	○児童相談所における「児童虐待相談対応件数」(*県集計)	23年度 698件	28年度 949件	29年度 1,073件	30年度 1,413件	△	こどもみらい課
				○県内における子どもを対象とした「声かけ事案発生件数」(*警察本部集計)	23年 136件	28年 227件	29年 318件	30年 391件	△	警察本部少年女性安全課
IV 子ども・若者の成長を支える担い手の養成	14 子ども・若者の成長を支える担い手を養成します	25	○「命を大切にすることを育む県民運動推進会議」の会員数(*県集計)	24年3月末 1,313団体	29年3月末 1,459団体	30年3月末 1,442団体	31年3月末 1,489団体	●	青少年・男女共同参画課	
			○「パワフルAOMORI!創造塾」卒業生数(20代~40代、*県集計)	(新設)	(新設)	29年度 22人	30年度 20人		教育庁生涯学習課(総合社会教育センター)	
V 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の育成	15 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の育成を推進します	27	○県内の創業支援拠点を利用した創業者数(10代~30代、*県集計)	(新設)	(新設)	29年度 62人	30年度 60人		地域産業課	

※色づけ・マーク(増減欄)
モニタリング指標の数値が、前回値より良くなっている=黄色・●、悪くなっている=青色・△、判断つかず=色なし